

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域福祉活動支援事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和31年度 終了(予定)年度 : 平成28年度	担当課室	地域福祉課	金井 正人				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	社会福祉事業助成費の国庫補助について(昭51.6.30厚生省社590)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において実施する生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み等の事業に対して補助する。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76	93	79	166	179	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	76	93	79	166	179	
	執行額	76	93	79	—	—		
執行率 (%)	100%	100%	100%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	民生委員の相談・支援件数 ※民生委員・児童委員に対する情報提供や研修を支援するための事業であり、測定することのできる直接的な成果の記載が困難であるため、間接的な指標を記載する。		成果実績	件	7,108,207	7,172,257	未報告	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	民生委員互助給付実績(公務災害見舞金等)		活動実績	件	9,703	4,221	未報告	
			当初見込み		(3871)	(3871)	(4010)	精査中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = (X × 1/5) / Y X=互助給付実績額(円) Y=互助給付実績(件) 補助率は1/5		単位当たりコスト	円	19,452	3,343	未報告	精査中
			計算式	(X/5) / Y	(188,741,000/5)/9,703	(70,562,000/5)/4,221	未報告	精査中
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	28	31	新規事業要求による増				
	人件費	14	13					
	見舞金	11	11					
	その他	113	124					
	計	166	179					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高齢化の進展、家族や地域のつながりの希薄化、国民のライフスタイルの多様化などにより、地域においては、様々な福祉ニーズが顕在化してきている。こうした多様な福祉ニーズに対応するためには、公助のみならず、ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組について、質・量ともに拡充していくことが求められており、これらを振興していくための基盤整備が必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組を、全国で均質に広げていくためには、国が一定程度政策誘導を行うことが必要である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国民の多様な福祉ニーズに対応するためには、公助を補完する共助の取組を拡充することが求められており、地域福祉推進の中核を担うボランティアや民生委員・児童委員活動の充実等を図る本事業は、優先度の高い事業であるといえる。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、全国で均質に地域福祉の増進を図ることを目的とする事業であるため、社会福祉法に設置根拠を持つとともに、各都道府県、市町村レベルにおける社会福祉協議会との全国的なネットワークを有する全国社会福祉協議会に補助することは妥当である。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ボランティアや民生委員・児童委員については、無償で活動しているものであるが、その上でさらに負担を求めることは妥当ではない。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	算出しているのは公務災害見舞金等の1件当たりの実績額であり、その水準については全国民生委員互助事業取扱要領を根拠としている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、全国社会福祉協議会が行う地域福祉増進のための取組に対して補助を行うものであり、交付要綱や実施要綱等を通じて、本事業の目的を達成するために真に必要な費目・使途に限定している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体に補助し、研修や情報提供を行って頂くことも可能ではあるが、コスト面や自治体間での情報共有といった観点からすれば、全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年概ね見込みどおりであるといえるが、平成23年度においては震災の影響により件数が増加した。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	機関誌等の成果物は、各自治体や社会福祉関係施設における情報共有のツールとして、地域福祉活動に適切に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	おおむね事業計画どおり適正な執行を行っている。 昨今の多様な福祉ニーズに対応するためには、公助のみならず、ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組について、質・量ともに拡充していくことが求められており、これらを振興していくため、引き続き本事業を適正に実施していくことが必要である。				
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業一部内容改善	民生委員の活動実績を適切に把握し、本事業が所要の効果を上げているかを検証する仕組みを構築すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業は民生委員活動やボランティア活動の活性化を図るための取組を通じて地域福祉の推進を図る事業であることから、定量的な効果の把握は困難であるが、当該年度における補助事業の実績について、団体との意見交換などを通じて課題を把握し、必要に応じて事業の見直しを行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	391	平成24年	339	平成25年	701

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
79百万円

【補助】  
A. 全国社会福祉協議会  
79百万円

- ・生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備等
- ・民生委員・児童委員に対する情報支援や互助事業の実施
- ・民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修
- ・ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.全国社会福祉協議会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	機関誌、研修会資料等	28			
人件費	企画指導員	15			
見舞金	民生委員公務災害見舞金	11			
その他	講師謝金、旅費等	25			
計		79	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業	79	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	就労系施設生産活動推進事業 (旧 授産事業振興費)		<b>担当部局庁</b>	社会・援護局障害保健福祉部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和59年・平成28年度		<b>担当課室</b>	障害福祉課	田中佐智子			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日 障害者推進本部決定) 等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させるための事業を実施							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発注者側(国・民間企業等)に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業</li> <li>● 就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業</li> <li>● 就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	17	17	17	15	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	17	17	17	17	15		
	執行額	17	17	17	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図ることを目的に、情報発信、商品開発援助、展示販売等に要する経費を助成しているところであり、定量的な成果目標を示すことはできない。 各事業を実施することで、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させることが成果目標である。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	情報発信事業所数	活動実績	事業所数	12	12	集計中	—	
		当初見込み	—	—	—	—	12	
	商品開発援助事業等の開催数	活動実績	回数	4	8	—	—	
		当初見込み	8	5	集計中	8		
展示販売事業開催数	活動実績	回数	30	29	—	—		
	当初見込み	42	32	—	29			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	0.37	0.35	集計中	—
	X:「実績額(百万円)」 Y:「活動実績計」		計算式	X / Y	17/46	17/49	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	補助金	17	15	事業内容の見直しによるもの				
	計	17	15					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、国費を投入する必要がある事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の就労系事業所を対象とするため、国が実施すべき事業である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国的な就労系事業所への発注を促進するための事業経費を社会福祉法に基づき設置されている社会福祉協議会へ補助することは妥当である。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業に必要な経費のみを予算化しているため妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	就労系施設のための共同事業を行っている日本セルフセンターに再委託することは妥当である。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを予算化している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国にネットワークを持つ組織に業務を委託をしているため、他の手段を用いることが困難。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	就労系施設の生産活動推進のため、全国各地へ事業が展開されており、実効性の高い事業である。平成24年度の活動実績については、研修等の実施回数について増加しており、今後も実効性の高い事業展開ができるものと考えている。				
	改善の方向性	各点検項目による評価も妥当であり、本事業の継続が必要である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善		活動実績を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。				
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減		事業内容の見直しにともない積算を見直し、予算の縮減を図った。				
		備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	392	平成24年	340	平成25年	702

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】	17 百万円
● 社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助	



A【社会福祉法人全国社会福祉協議会】	17百万円
● 官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	



随意契約

B【特定非営利活動法人日本セルフセンター】	
● 事業所への調査・補助・指導等	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	特定非営利活動法人日本セルフセンター	14			
庁費	印刷製本費、通信運搬費 ほか	3			
計		17	計		0
B.特定非営利法人 日本セルフセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	事業所への調査・補助・指導等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人全国社会福祉協議会	官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	17	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人日本セルフセンター	事業所への調査・補助・指導等	14	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中央福祉人材センター運営事業費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:平成28年度		担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉法第99条及び第100条		関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(平19.8.28厚労告289) ・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的として設置された都道府県福祉人材センター等の業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法に基づき設置されている中央福祉人材センターにおいて実施する全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、ブロック会議の開催、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等に補助することにより、福祉・介護人材の確保に関するノウハウの伝達に努め、各都道府県福祉人材センターの業務を支援している。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	39	38	35	35	35	
	執行額	39	38	35	-	-		
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	中央福祉人材センターを介した採用者数		成果実績	人	10,329	10,743	10,688	-
			目標値	人	9,330	10,329	10,743	前年度人数
			達成度	%	111	104	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	中央福祉人材センターを介した紹介人数・応募人数		活動実績	人	83,080	79,742	確認中	-
			当初見込み	人	景気動向等に影響されるため、当初見込みは設定していない。			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/人	3,822	3,524	3,311	-
	X:執行額 単位 円 Y:採用者数 単位 人		計算式	X / Y	39,480,000 / 10,329	37,862,000 / 10,743	35,392,000 / 10,688	-
平成26年度・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	中央福祉人材センター運営事業費	35	35	-				
	計	35	35					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢化に伴い、2025年までに250万人の介護職員が必要と推計されており、福祉人材確保に資する本事業はニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都道府県の福祉人材センターの業務に関する連絡・調整は、広域的に福祉人材を確保するために必要な事業であり、それを行う法人を支援する事は国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢化に伴い、2025年までに250万人の介護職員が必要と推計されている。今後、労働人口が減少していく中で、介護人材の確保は我が国において喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各都道府県の福祉人材センターの連絡・調整を行う法人は、社会福祉法第99条に基づき、1法人しか指定できない事になっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国として中央福祉人材センターを支援することは、人材確保に資するため、適正であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりコストは23年度から25年度まで毎年減少しており、その水準も適正である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、事業費、講師等謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを超える実績は出ないが、着実に向上している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	福祉人材情報システムについて、全国的に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	○介護人材の確保が喫緊の課題である中、各都道府県の福祉人材センターの業務に関する連絡・調整を行う中央福祉人材センターの必要性は高く、継続すべき事業である。 ○成果目標である「福祉人材情報システムにおける採用者数」は、対前年度と比較して上昇傾向にある。また、単位あたりコストは年々減少しており、改善努力が見られる。				
	改善の方向性	○介護人材確保における中央福祉人材センターの必要性を認識しつつ、事業の効率性を図った上で概算要求に向けて検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	予算積算上における旅費の単価を実勢価格に見直し、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	旅費等の単価を実勢価格に見直し(▲329千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	393	平成24年	341	平成25年	703

※平成25年度実績集計中のため、平成24年度実績を記入。

厚生労働省  
38百万円

【補助】  
A. 社会福祉法人  
全国社会福祉協議会  
38百万円

〔 中央福祉人材センター運営事業の実 〕

【委託】  
B. (株)リクルートスタッフィング等  
6百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	18			
事務費	借料及び損料(事務機器等リース代)、印刷製本費等	7			
事業費	委託先:(株)スタッフサービス他1社 業務委託料 委託先:(株)毎日コミュニケーションズ HP改修業務 等	6			
諸謝金	職員研修講師等謝金	5			
委員等旅費	職員研修講師等旅費	1			
職員旅費	ブロック連絡会議等出張旅費	1			
計		38	計		0
B.(株)リクルートスタッフィング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	業務委託料	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	中央福祉人材センター運営事業の実施	38		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	業務委託料	4	随意契約	
2	(株)毎日コミュニケーションズ	HP改修業務	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉サービスの第三者評価等事業		担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成12年度 終了(予定)年度:平成28年度終了予定		担当課室	福祉基盤課	岩井 勝弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉法第78条		関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個々の福祉サービス事業者が、事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるとともに、第三者評価を受けた結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国社会福祉協議会において実施する以下の事業に対して補助するものである。</p> <p>1. 全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会を設置し、都道府県推進組織参画のもと、各都道府県毎の福祉サービス第三者評価への取組状況等に関する情報交換並びに事例発表等を行う。</p> <p>2. 全国社会福祉協議会に評価基準等委員会を設置し、第三者評価基準ガイドラインの策定に関する検討を行う。</p> <p>3. 都道府県推進組織が実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するため、評価調査者指導者研修会を開催する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	7	7	7	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	7	7	7	7	7		
執行額	7	7	7	7	7			
執行率(%)			100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	第三者評価受審件数 福祉サービスの第三者評価事業は高齢者、障害者、子ども等の多様な対象者に対し、制度毎、対象者毎に異なる状態像に応じたサービスが提供されているかどうかをそれぞれ成果として評価するため、直接的な成果指標を数値化し一律に設定することはなじまない。また、福祉サービスの質の向上は、事業者及び利用者の主観による面が強く、定量的な評価は困難。しかし、福祉サービスの質は、評価の実施を通じて向上が図られるものであることから、間接的な指標として、受審件数を記載する。	成果実績	件	3,349	3,597	集計中		
		目標値	-	-	-	-		
		達成度	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	第三者評価受審件数	活動実績	件	3,349	3,597	集計中	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額(円) Y:受審数(件)	単位当たりコスト	円	2,871	1,935	集計中	-	
		計算式	X/Y	6,964,000 /3,349	6,961,000 /3,597	集計中	-	
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		補助金	7	7	-			
		計	7	7				



事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業と判断する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国へ標準的な評価基準の作成通知、取組状況等に関する情報交換等、国で統括すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、優先度の高い事業と判断する。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	福祉サービスの全国的な質の向上を図る事業経費を、社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会へ補助することは妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	22年度～26年度にかけて約17%予算額を削減されており、十分な削減努力がされている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要である会議・研修の開催及び推進資料の費用に限定し、それぞれ必要な経費のみが計上されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	評価事業の策定・追加・更新、評価調査者に対する養成研修の開始等、活用がされている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	○福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、優先度の高い事業と判断する。 ○平成22年度から平成26年度にかけて約17%予算額を削減しており、十分な削減努力がされている。 ※平成22年度予算8,290千円 → 平成26年度予算6,918千円(1,372千円、▲17%) ○平成24年度において、高齢者福祉サービス版(特別養護老人ホーム・通所介護・訪問介護)の第三者評価基準ガイドラインを新たに策定する等、第三者評価実施の促進に繋げている。 ○平成26年度の「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について」の全部改正についてにおいて、評価機関・評価者の質の向上を目的にサービス間共通の評価項目の再整理し、評価結果の公表内容の見直しを行った。また、評価手法や手順を記載したマニュアルを作成し全国に周知した。 ○全国的に福祉サービスの質の向上への取組みを更に高めるなかで、福祉サービス第三者評価事業の普及促進を図る必要がある。そのため、中央段階では、学識経験者、施設・事業所の全国団体が福祉サービスの質の向上の推進について協議できる場づくり等、実効性の高い活動となっている。					
	改善の方向性	平成26年度の見直しをうけて、共通評価項目やマニュアルの周知徹底、改正後の共通評価項目やマニュアル等のさらなる質の向上にむけた検証を行うほか、さらなる受審促進に向けた検討を行うこととしている。また、施設・事業所ごとの特性に応じた内容評価項目について、順次策定、見直しを行うこととしている。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
の事業部内改善	予算積算上における旅費等の単価を実勢価格に見直し、予算額を縮減すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	補助単価の見直しにより予算額を縮減(▲45千円)						
備考							
予算の推移							
(19年度)	(20年度)	(21年度)	(22年度)	(23年度)	(24年度)	(25年度)	(26年度)
9,425千円	8,470千円	8,290千円	8,290千円	6,964千円	6,961千円	6,832千円	6,918千円
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	394	平成24年	342	平成25年	704		

## 厚生労働省



7百万円(補助率:10/10)

### A.全国社会福祉協議会

全国社会福祉協議会に評価事業者普及協議会および評価基準等委員会を設置

以下の業務を実施

1. 評価事業者普及協議会の開催
  - 福祉サービス第三者評価事業の普及啓発に関すること
  - その他福祉サービス第三者評価事業の推進に関すること
2. 評価基準等委員会の開催
  - 都道府県推進組織に関するガイドラインの策定・更新に関すること
  - 福祉サービス第三者評価機関認証ガイドラインの策定・更新に関すること
  - 福祉サービス第三者評価基準ガイドラインの策定・更新に関すること
  - 福祉サービス第三者評価結果の公表ガイドラインの策定・更新に関すること
3. 評価調査者指導者養成研修会の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.全国社会福祉協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需要費	評価基準等委員会資料作成費	2			
諸謝金	評価調査者指導者研修会講師謝金等	2			
委員等旅費	評価調査者指導者研修会講師旅費等	2			
その他	各会議費・会場借料等	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価等事業の実施	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

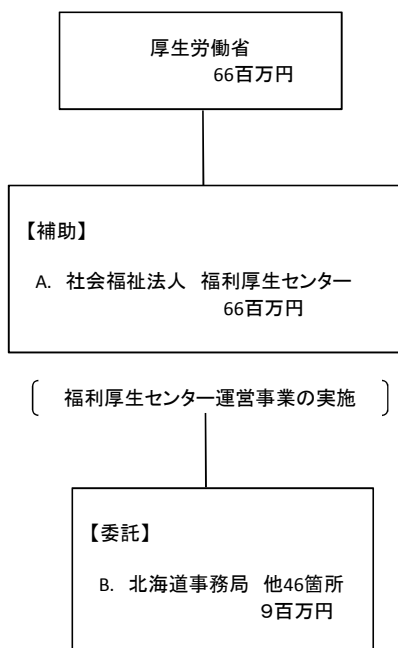
	関係する計画、通知等
1	・福祉サービス第三者評価事業に関する指針について(平成16年5月7日雇児発第0507001号、社援発第0507001号、老発第0507001号)
2	・福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準等について(平成16年8月24日雇児総発第0824001号、社援基発第0824001号、障企発第0824001号、老計発第0824001号)
3	・施設種別の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成17年3月29日雇児福発第0329001号、社援基発第0329001号、障障発第0329001号)
4	・保育所版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成17年5月26日雇児保発第0526001号、社援基発第0526001号)
5	・婦人保護施設版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成18年6月13日雇児福発第0613002号、社援基発第0613001号)
6	・児童館版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」について(平成18年8月31日雇児育発第0831001号、社援基発第0831001号)
7	・児童自立生活援助事業並びに小規模住居型児童養育事業に係る「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準等について」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について(平成22年3月30日雇児福発第0330第2号、社援基発第0330第4号)
8	・社会的養護関係施設における第三者評価及び自己評価の実施について(平成24年3月29日雇児発0329第2号、社援発0329第6号)
9	・高齢者福祉サービスに係る「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」の策定について(平成25年3月29日社援基発0329第5号、老高発0329第3号、老振発0329第6号)
10	・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱(昭和51年6月30日厚生省社発第590号)
11	・「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について」の全部改正について(平成26年4月1日雇児発0401第12号、社援基発0401第33号、老発0401第11号、老振発0329第6号)

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福利厚生センター運営事業費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成6年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉法第102条～第106条		関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(平19.8.28) ・民間社会福祉事業助成費(福利厚生センター運営事業)補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保を促進するため、社会福祉事業経営者が単独では実施できない職員に対する福利厚生事業を全国規模で共同化して実施すること等により、民間社会福祉事業従事者の福利厚生の上を図り、人材確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法に基づき設置されている福利厚生センターにおいて実施する小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業の企画を支援することにより、社会福祉に関する事業に従事する人材の確保を推進する。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	73	66	46	36	0	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	73	66	46	36	0		
執行額	73	66	46	—	—			
執行率(%)	100	100	100	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	会員数		成果実績	万人	21.8	22.6	23.5	
			目標値	万人	平成26年度までに会員数25万人			
			達成度	%	87	90	94	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	会議等訪問数		活動実績	回	精査中			
			当初見込み	回	精査中			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 単位 円 Y:会員数 単位 人		単位当たりコスト	円/人	336	291	197	—
			計算式	X / Y	73,190,000 / 217,662	65,879,000 / 226,082	46,259,000 / 235,019	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	福利厚生センター運営事業費	36	0	経営効率化(自主財源化)による補助金の廃止				
	計	36	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	小規模事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進は、喫緊の課題である福祉・介護人材確保に資するものであり、当該事業に対する国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会福祉法第102条に、国は、社会福祉事業に関する連絡及び助成を行うこと等により社会福祉事業従事者の福利厚生の増進を図ることを目的に福利厚生センターを指定することができることとされているため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢化に伴い、2025年までに250万人の介護職員が必要と推計されている。今後、労働人口が減少していく中で、介護人材の確保は我が国において喫緊の課題であり、それを福利厚生の向上を通じて行う事は、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	社会福祉事業従事者の福利厚生に関し、連絡・助成等を行う法人は、社会福祉法第102条に基づき、1法人しか指定できない事になっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	民間社会福祉事業従事者の福利厚生の向上を図り、人材確保に資することを目的としている本事業経費を、社会福祉法第102条に基づき設置されている福利厚生センターへ補助することは適正であり、会費の負担もあり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	会員数の増加に伴い、単位当たりコストは年々減少しており、その水準も適正である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員人件費、借料及び印刷製本費等の事務費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	会員数は、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会員数の増加に伴い、福利厚生への取組が効率的に十分活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	○介護人材の確保が喫緊の課題である中、小規模事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、継続すべき事業である。 ○平成21年度に立てた中期計画において掲げた、平成26年度までに会員数25万人の達成目標に向け着実に会員数を伸ばしている。また、単位あたりコストは年々減少しており、改善努力が見られる。				
	改善の方向性	○小規模事業所における福利厚生を国が推進する重要性を認識しつつ、5ヶ年の中期目標に掲げた会員数25万人を達成しつつある現状を踏まえ、総合的な観点から、概算要求に向けて検討する。				
外部有識者の所見						
補助先の具体的な活動状況、活動指標の目標設定と実績にかかるレビューがなく、事業の有効性の評価が十分ではない。 平成26年度に会員数の目標を達成することから、今後の事業内容を検討し、その有効性を検証しつつ執行を行うことが望ましい。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善	本体的な業	会員数の目標を達成しつつある現状及び外部有識者の所見を踏まえ、本事業の見直しを実施したうえで、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	事業の達成状況等を踏まえ、廃止する。 (財務省による予算執行調査の指摘を受け、会員数拡大による財政健全化に向け、平成26年度を終期とする5ヶ年計画を掲げた。今年度、目標である会員数25万人を達成し、自主財源のみによる運営が可能になると見込まれることから、予算補助を廃止。今後とも、事業対象者の範囲拡大等により、さらなる会員数の拡大を図る。)					
備考						
平成20年度予算執行調査において「限られた財源の中における政策の優先順位を踏まえれば、公費による補助を行う必要性は低い」と指摘されたことを受け、会員数拡大による財政健全化に向け、平成26年度を終期とする5ヶ年計画を掲げた。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	395	平成24年	343	平成25年	705

※平成25年度実績集計中のため、平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 社会福祉法人 福利厚生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	40			
事務費	借料及び損料(事務所借料、事務機器等リース代)、印刷製本費等	15			
会員管理・事業実施委託費	委託先:都道府県地方事務局 会員管理業務	9			
その他	諸謝金、職員旅費等	2			
計		66	計		0
B. 北海道事務局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	会員管理業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 福利厚生センター	福利厚生センター運営事業の実施	66		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道事務局	会員管理業務	1.2		
2	東京都事務局	会員管理業務	1.1		
3	広島県事務局	会員管理業務	0.5		
4	福岡県事務局	会員管理業務	0.3		
5	愛知県事務局	会員管理業務	0.3		
6	三重県事務局	会員管理業務	0.3		
7	埼玉県事務局	会員管理業務	0.3		
8	大阪府事務局	会員管理業務	0.2		
9	富山県事務局	会員管理業務	0.2		
10	山形県事務局	会員管理業務	0.2		

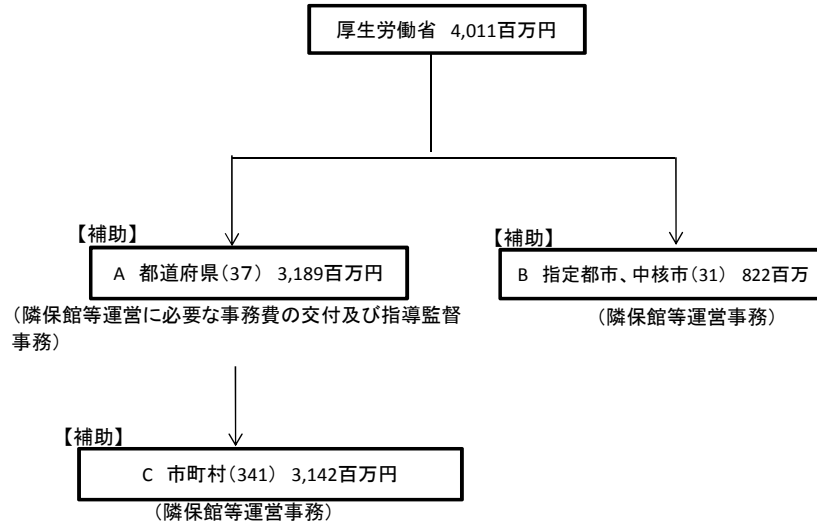
平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地方改善事業		担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和35年度 終了(予定)年度 : 平成27年度		担当課室	地域福祉課			金井 正人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が設置する隣保館で実施する、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)や、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)に対し補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,656	4,502	4,269	4,151	4,150	
		補正予算	▲ 148	▲ 231	▲ 542	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		4,508	4,271	4,214	4,151	4,150	
	執行額		4,386	4,173	4,011	-	-	
執行率 (%)		97%	98%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業の目的である対象地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に関する直接的な成果を示す定量的な指標を設定することは困難であるが、隣保館は「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき策定された基本計画において、同和問題の早期解決のための取組の一つとされていることから、同和問題に関する人権問題の発生件数を間接的成果指標とする。 平成25年度版「人権教育・啓発白書」(法務省・文科省)によると、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きているかについては、「前回調査(平成19年)に比べて、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(42.9%→37.3%)、「身元調査をされること」(30.1%→27.8%)、「差別的な言動をされること」(26.9%→23.2%)、「就職・職場で不利な扱いをうけること」(29.8%→23.2%)と人権上の問題として挙げる者はいずれも減少していることから、本事業についても一定程度寄与しているものと考えられる。		成果実績	%	-	-	23.2% (差別的な言動をされること)	
			目標値		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	生活館及び隣保館総数		活動実績		976	966	957	957
			当初見込み		987	976	966	957
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「地方改善事業費補助金(円)」 Y:「生活館及び隣保館数(件)」 ※補助率は1/2		単位当たりコスト		4,618,959円 (円)	4,320,372円 (件)	4,191,239円 (件)	4,460,815円 (件)
			計算式	X / Y	4,508,104,000/ 976	4,173,479,000/ 966	4,011,015,755/ 957	4,269,000,000/ 957
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方改善事業費補助金	4,151	4,150	国庫補助協議対象の隣保館数の減少に伴う縮減。				
	計	4,151	4,150					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、国民のニーズはあるといえる。地方偏在性の強い事業であるため、特定の自治体に過度の負担を強いがないためにも国費を投入する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみならず過度の負担を迫るのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的としており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性の		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	地域における実情を考慮し精査を行うことにより、必要額の把握を行っている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指導職員に係る経費など、真に必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性の		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	相談事業など、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域における相談事業や地域交流事業などを通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や生活上の課題様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	生活改善事業は、隣保館等に係る運営費を補助する事業に対し、地方改善施設整備費補助金は、隣保館等及び共同作業場等の施設整備に要するものである。		
	715	地方改善施設整備費補助金	厚生労働省 社会・援護局			
点検・改善結果	点検結果	活動実績については、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めている。 隣保館の館数は年々減少傾向にあり、予算額も減少しているが、25年度における予算額に対する交付決定額は95%となっているところである。				
	改善の方向性	隣保館については、地域住民の身近な第一線の行政機関として、地域において重要な役割を果たすとともに、最近の様々な福祉課題に鑑み、広く国民のニーズにかなうものとなっている。今後も自治体と連携し、隣保館が引き続き地域社会全体の中で、福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
日本の社会に厳然と存在する社会問題であり、国費を以て対応すべき問題である。予算の執行が各地公体にて行われており、徐々にではあるものの、その効果が発現しているものと考えられる。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一	過去3か年において若干の執行残が発生していることを踏まえ、予算額を縮減すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	国庫補助対象の館数の減少等を踏まえ、縮減を図った。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	400	平成24年	348	平成25年	706

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	調査活動費	290			
指導監督等 事業費	指導監督事業費	2			
計		292.1	計		0
B.和歌山市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
隣保館運営費等 事業費	隣保館運営費	69.7			
隣保館運営費等 事業費	隣保館デイサービス事業費	0.6			
隣保館運営費等 事業費	地域交流促進事業費	4.5			
隣保館運営費等 事業費	相談機能強化費	2.9			
指導監督 事業費	指導監督事業費	1.3			
計		79.0	計		0
C.福智町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
隣保館運営費等 事業費	隣保館運営費	43.6			
隣保館運営費等 事業費	隣保館デイサービス事業費	1.2			
隣保館運営費等 事業費	地域交流促進事業費	0.9			
計		46	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	隣保館運営事業	292	—	—
2	和歌山県	隣保館運営事業	260	—	—
3	兵庫県	隣保館運営事業	237	—	—
4	京都府	隣保館運営事業	209	—	—
5	三重県	隣保館運営事業	192	—	—
6	徳島県	隣保館運営事業	185	—	—
7	奈良県	隣保館運営事業	177	—	—
8	鳥取県	隣保館運営事業	173	—	—
9	滋賀県	隣保館運営事業	170	—	—
10	広島県	隣保館運営事業	151	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市	隣保館運営事業	79	—	—
2	福岡市	隣保館運営事業	79	—	—
3	北九州市	隣保館運営事業	68	—	—
4	岡山市	隣保館運営事業	60	—	—
5	姫路市	隣保館運営事業	60	—	—
6	高知市	隣保館運営事業	59	—	—
7	福山市	隣保館運営事業	55	—	—
8	尼崎市	隣保館運営事業	45	—	—
9	高松市	隣保館運営事業	38	—	—
10	松山市	隣保館運営事業	38	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福智町	隣保館運営事業	45.8	—	—
2	筑紫野市	隣保館運営事業	30.8	—	—
3	嘉麻町	隣保館運営事業	19.2	—	—
4	飯塚市	隣保館運営事業	18.2	—	—
5	田川市	隣保館運営事業	14.9	—	—
6	宮若市	隣保館運営事業	13.8	—	—
7	築上町	隣保館運営事業	12.2	—	—
8	朝倉市	隣保館運営事業	11.8	—	—
9	粕屋町	隣保館運営事業	9.9	—	—
10	大任町	隣保館運営事業	8.7	—	—

平成26年行政事業レビューシート

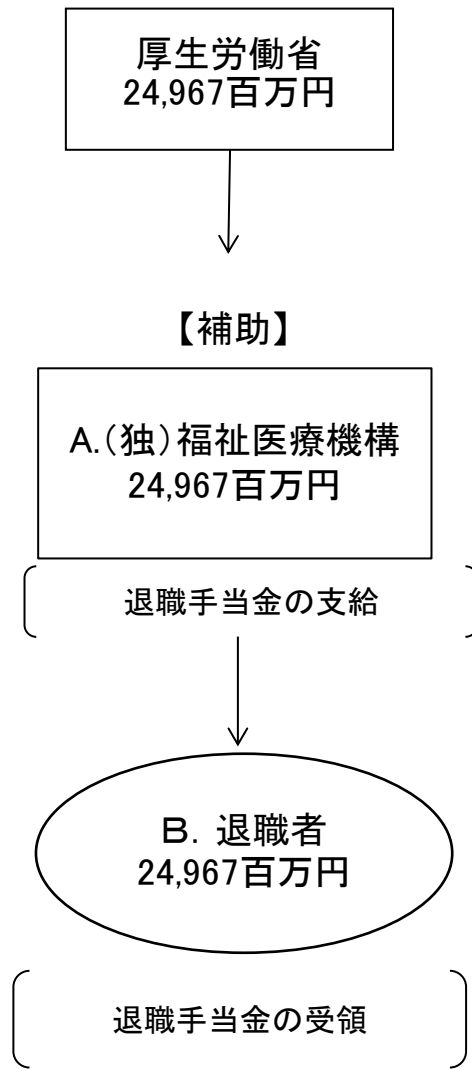
(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度 終了年度:平成29年度終了予定		担当課室	福祉基盤課		岩井勝弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 ・独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第9号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金(それぞれ3分の1の負担)を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	21,312	21,312	24,967	25,030	25,033	
		補正予算	-	3718	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	21,312	25,031	24,967	25,030	25,033		
	執行額	21,312	25,031	24,967	-	-		
執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	被共済職員数 (26年度より成果指標として設定)		成果実績	人	719,947	739,329	762,762	-
			目標値	人	-	-	-	785,620
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	退職手当の給付人数		活動実績	人	63,374	72,093	71,286	-
			当初見込み	人	59,215	62,713	71,893	73,884
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「実績額」 Y:「給付人数」		単位当たりコスト	円	354,591	347,204	350,237	338,774
			計算式	X / Y	21,312百万円 / 60,103人	25,031百万円 / 72,093人	24,967百万円 / 71,286人	25,030百万円 / 73,884人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,030	25,033	給付人員の増				
	計	25,030	25,033					



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現在、被共済職員数が約76万人おり、毎年6万人を超える支給実績があることから国民のニーズは高いと考えている。 また、本事業は国・都道府県・施設経営者の3者が3分の1ずつを負担することによって成り立っているため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	福祉サービスを支える人材を確保するために、退職手当金を支給することは必要であり、社会福祉施設職員等退職手当法第18条により、国が補助を行っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給を図るとい政策目的を達成するため、退手法上、本事業が位置付けられており、この目的を達成する手段として本事業は優先度の高いものと考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	退職手当金は法律に基づき算出し、国・都道府県・施設経営者の3者負担により、被共済職員に対し支給している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被共済職員の退職手当金に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始から約50年もの間、福祉医療機構において実施しており、退職者の見込みは過去の実績から算出する等、同機構には本事業実施のためのノウハウが蓄積されており、実効性の高い補助事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度の退職手当の給付人数は前年度と比べほぼ同水準で推移しており、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。</li> <li>毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。</li> <li>上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当である。</li> </ul>				
	改善の方向性	共済加入職員の加入者数等の状況を踏まえ、今後も引き続き社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を通じて人材の確保を図りながら、安定的な給付が行われるよう努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	401	平成24年	349	平成25年	707

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職手当給付金	退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	24,967			
計		24,967	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	退職手当金支給事業	24,967	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度 終了年度:予定なし		担当課室	福祉基盤課		岩井勝弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項1~3号及び5~6号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) ・社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の政策に即して社会福祉事業者や医療事業者等が行う民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、社会的に弱い入所者等を擁するため、施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利息と貸付金利の差額補填等を予算措置により補給しているものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5,512	5,534	5,946	5,622	5,614	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		5,512	5,534	5,946	5,622	5,614	
	執行額		5,512	5,534	5,946	-	-	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	リスク管理債権比率 (26年度より成果指標として設定)		成果実績	%	3.16	2.86	2.40	-
			目標値	%	-	-	-	2.40
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	貸付契約額		活動実績	億円	3,657	3,184	3,976	-
			当初見込み	億円	3,338	3,127	3,121	3,845
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y * Z		単位当たりコスト	円	180,443	178,816	189,641	-
	X:「実績額」 Y:「貸付金残高」 Z:「単位(1億円)」		計算式	X / Y * Z	5,512百万円 / 30,547億円 * 1億円	5,534百万円 / 30,948億円 * 1億円	5,946百万円 / 31,354億円 * 1億円	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,622	5,614	貸倒引当金繰入額の減				
	計	5,622	5,614					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	毎年3,000億円を超える契約実績があることから、国民のニーズは高いと考えている。 また、本事業は社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスの安定的・効率的な提供に資するものであり、国費を投入する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的な提供に資するものであり、国が行う必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、社会的に弱い入所者等を擁している。 施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供することで、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供することができるため、本事業は優先度の高いものと考えている。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について、利子補給金で充当するより他に実効性の高い手段がないため、代替手段は考えられない。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績となっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付金利について、福祉医療政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分の利益が確保されるよう、適切な利子補給金を計上している。</li> <li>・貸付契約額に応じた利子補給を行っており、平成25年度の貸付契約額も当初見込み額とほぼ均衡するなど、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。</li> <li>・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。</li> <li>・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当である。</li> </ul>				
	改善の方向性	今後も引き続き、適正な事業実施に努めるとともに、リスク管理債権の状況把握とその発生原因等の分析を行い、適切な予算額の算出に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	既貸付分の貸し倒れリスク等を改めて精査し、予算額の縮減につき検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	既貸付分の貸し倒れリスク等を改めて精査し、貸倒引当金繰入額が減少した結果、予算額を縮減することができた。(▲8百万)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	402	平成24年	350	平成25年	708

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
5,946百万円

貸付事業に要する資金の借入金利息と事業者に貸付けた貸付金の利息収入との差額補填等に要する費用を補助

【補助】

A.(独)福祉医療機構  
5,946百万円

財政融資資金等の資金調達による利息支払等

【利息支払等】

財政融資資金等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借入金利息・ 債券利息	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために借り入れる財政融資資金借入金等及び発行する財投機関債に係る利息支払と貸付金利息収入との損益差	4,998			
貸倒引当金繰入	福祉医療貸付事業における貸付金に対する貸倒引当金への繰り入れに要する費用	779			
支払手数料	福祉医療貸付事業(代理貸付業務)における代理店(民間金融機関)への支払手数料	89			
債券発行諸費	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために発行する財投機関債に係る受託手数料(財投機関債発行の際の入金手続き業務に係る手数料)、販売引受手数料(財投機関債を投資家へ販売する業務に係る手数料)、幹事手数料(新規債券発行にあたり幹事を務める証券会社に支払う幹事手数料)、新規記録手数料(債券の発行から償還までの銘柄情報管理に係る手数料)、償還金手数料(債券の償還に伴う事務手続きに係る手数料)、支払利息手数料(発行した債券の利払い事務手続きに係る手数料)	81			
計		5,946	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供	5,946		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	民生委員関連経費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和23年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	地域福祉課		金井 正人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・民生委員および児童委員表彰規則(昭35.11.厚令34) ・民生委員・児童委員の選任について(昭37.8.23発社285)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、家族や地域のつながりが希薄化し、家庭の抱える問題や地域で抱える福祉課題が多様化・深刻化している中、地域福祉の担い手として、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員の役割はますます重要になっており、民生委員・児童委員としての担い手の確保に資すること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、①民生委員法に基づく3年に1度の民生委員・児童委員一斉改選や転居等の理由による随時の委嘱・解嘱の際の委嘱状の作成、②無報酬で日常的に住民の社会福祉に関する相談や支援を行うことによって地域福祉の推進に努めている民生委員・児童委員に対して、大臣表彰を行う際に併せて授与することとしている功労章の作成に必要な経費である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	5	5	66	19	7
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	5	5	66	19	7
	執行額	4	3	27	-	-	
	執行率(%)	80%	60%	40%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	民生委員数 ※民生委員の委嘱状や功労賞等の物品購入のための費用であり、直接的な成果の記載が困難であるため、間接的な指標を記載する。		成果実績	人	229,510	230,199	229,488 (一斉改選結果)
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	民生委員の功労章の購入数		活動実績	件	284	291	315
			当初見込み		(309)	(309)	(312)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト	円	8,705	7,056	6,877
	X=執行額(円) Y=功労章購入数(個)		計算式	X / Y	2,472,078/284	2,053,296/291	2,166,412/315
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	18.3	6.7	事業量の見直しによる減			
	通信運搬費	0.4	0.3				
計	18.8	7					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	民生委員法上、民生委員・児童委員は厚生労働大臣が委嘱することとされており、委嘱状の作成や大臣表彰の際の功労章の作成は、厚生労働省として行わなければならない事務である。また、昨今の地域における福祉ニーズの多様化等に伴い、民生委員・児童委員による要援護者への支援の必要性が高まる中で、無報酬で活動している民生委員・児童委員の使命感・責任感をさらに高めることに資するものである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民生委員及び児童委員表彰規則(昭35.11.7厚令34)に基づき、厚生労働大臣表彰を行っているものであるため。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	無報酬で活動する民生委員・児童委員にとって、大臣表彰を受けることで、その活動の遂行にあたっての使命感・責任感をさらに高めることに資するものであり、優先度の高い事業といえる。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各支出先とは、支出額が少額のため、随意契約を結んでいる。(予算決算及び会計令第99条第2項)		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位あたりのコスト削減(民生委員功労章の製造)については、2社以上見積もりを取り、業者を選定している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	購入している物品は民生委員の委嘱状や表彰状等であり、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用がでているのは、前年度までの在庫により対応できた(購入が不要であった)物品があったため。			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みどおりであると言える。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>おおむね事業計画どおり適正な執行を行っている。</p> <p>昨今の地域における福祉ニーズの多様化等に伴い、民生委員・児童委員による支援の内容、活動の範囲は広がりを見せているところであり、今後、民生委員・児童委員の果たすべき役割はますます重要になっていく。</p> <p>このような活動を行う民生委員・児童委員の労苦に報いるための本事業は、民生委員・児童委員活動をさらに活性化していく上での動機付けの一つになると考えられ、引き続き本事業を適正に実施していくことが必要である。</p>				
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	過去3か年の執行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を精査した上で事業量の見直しを行い、予算額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	403	平成24年	351	平成25年	709

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
27百万円

【随意契約】

【随意契約】

【随意契約】

【随意契約】

【随意契約】

A.(株)そごう・西部  
19百万円

・民生委員功労章の製造  
・民生委員・児童委員の徽章の製造  
・民生委員・児童委員に対する厚生労働大臣特別表彰に係る記念品(花瓶)の製造

B.大和総合印刷(株)  
3百万円

・民生委員の委解嘱状、感謝状等の印刷

C.国立印刷局  
3百万円

・表彰状の印刷

D.(株)イシカワコーポレーション  
1百万円

・民生委員・児童委員に対する厚生労働大臣特別表彰状の梱包発送業務

E.その他  
1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)そごう・西部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品	・民生委員功労章の製造 ・民生委員・児童委員の徽章の製造 ・民生委員・児童委員 に対する厚生労働大臣特別表彰に係る記念品(花瓶)の製造	19			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)そごう・西部	民生委員功労章の製造、民生委員・児童委員の徽章の製造、民生委員・児童委員に対する厚生労働大臣特別表彰に係る記念品(花瓶)の製造	19	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	民生委員の委解囑状、感謝状等の印刷	3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立印刷局	表彰状の印刷	3	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イシカワコーポレーション	民生委員・児童委員に対する厚生労働大臣特別表彰状の梱包発送業務	1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(材)人権教育啓発推進センター	ポケットブックの作成	0.7	随意契約	-
2	(有)タケマエ	紙筒の購入	0.7	随意契約	-
3	(福祉)友愛十字会友愛書房	民生委員必携の購入	0.02	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成19年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	福祉基盤課	岩井 勝弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書第十一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針		関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針」について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援策を講じること等を通じて、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益社団法人国際厚生事業団において実施する以下の事業に対して補助を行う。 ○ 外国人介護福祉士候補者に対し、入国後、我が国国内の介護施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした介護導入研修 ○ 候補者の受入れ施設を対象に、候補者の労務管理及び施設内の研修状況について把握し必要な指導を行う巡回訪問 ○ 候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	57	56	57	70	69	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	57	56	57	70	69		
	執行額	57	56	57	-	-		
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	介護福祉士国家試験合格率		成果実績	%	37.9	39.8	36.3	-
			目標値	%	-	37.9	39.8	過去最高値
			達成度	%	-	105	91	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	巡回訪問件数		活動実績	件	238	255	239	-
			当初見込み	件	210	218	250	255
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 単位 円 Y: 候補者数 単位 人		単位当たりコスト	円/人	81,877	76,886	88,141	-
			計算式	X / Y	57,232,000 / 699	55,819,000 / 726	56,763,000 / 644	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	70	69	補助単価の見直し等による減				
	計	70	69					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定またベトナムとの間の交換公文に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、優先度は高く、国費を投入して国が自ら実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	厚生労働省告示により、本事業の実施団体が、経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れに関する我が国における唯一のあっせん機関と定められているため妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	候補者1人当たりの年間コストとしては妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、海外機関との協議旅費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込を上回る、もしくは近い活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外国人介護福祉士候補者に配布しているテキスト等、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	055及び521については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 004-26及び059については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 714については、外国人介護福祉士候補者が1人でも多く介護福祉士の資格を取得できるよう、集合研修や通信添削指導等を行う事業であり、役割が異なっている。 011及び0151については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。		
	004-26	外国人看護師候補者就労研修支援事業	厚生労働省医政局			
	055	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省医政局			
	059	外国人看護師候補者学習支援事業	厚生労働省医政局			
	521	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局			
	714	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省			
0151	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費	経済産業省				
点検・改善結果	点検結果	○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定、またベトナムとの間の交換公文に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、国が自ら実施すべき事業である。 ○同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。 ○事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。 ○相談業務については、英語・インドネシア語、また平成26年度からはベトナム人候補者受入開始に伴い、ベトナム語に堪能な職員の配置により、候補者や受入施設の相談に対して適切に対応し、研修上のトラブル等を未然に防ぐことが可能。 ○外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。				
	改善の方向性	○2国間の経済連携協定推進のための経費であり、外交上の問題もあることから慎重に内容を精査。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
部容事改の業普一内	予算積算上における謝金の単価を実勢価格に見直す等により、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	謝金等の単価を実勢価格に見直し					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	404	平成24年	352	平成25年	710



※平成25年度実績集計中のため、平成24年度実績を記入。

厚生労働省  
56百万円

【補助】  
A. 社団法人 国際厚生事業団  
56百万円  
※平成25年4月1日より公益社団法人

〔 外国人介護福祉士候補者受入事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 社団法人 国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	21			
雑役務費	翻訳料、振込手数料等	9			
諸謝金	研修会講師等謝金	8			
旅費	研修会講師等旅費、職員旅費	7			
印刷製本費	説明会資料、研修テキスト等	6			
借料損料	事務機器等リース代、会場借料等	3			
通訳料	研修会等通訳	1			
その他	消耗品費、賃金、通信運搬費等	1			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士受入事業の実施	56	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

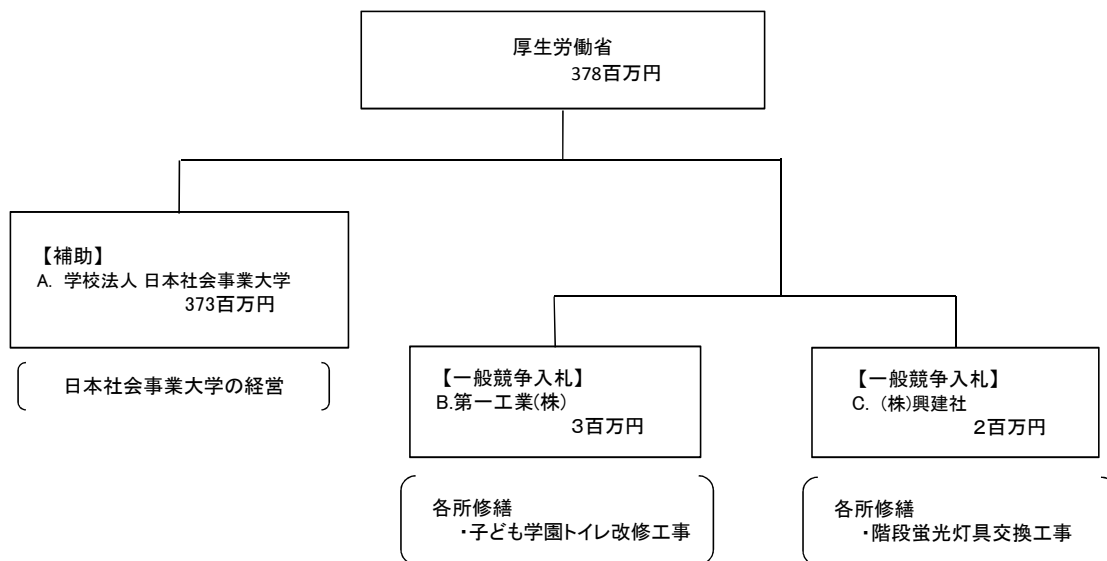
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	社会事業大学経営等委託費等		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度: 昭和21年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—		<b>関係する計画、通知等</b>	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修及びそれらの者の教育環境の整備及び施設の安全性の確保に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>学校法人 日本社会事業大学において実施する将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対する養成・研修、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者(社会福祉のリーダー)の養成に対し補助を行う。</p> <p>※社会福祉のリーダー</p> <p>(1) 特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー</p> <p>(2) 自治体の社会福祉行政のリーダー</p> <p>(3) 地域福祉のコーディネーター(社会福祉協議会やNPO法人職員)</p> <p>施設整備のために中央監視装置の更新を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	379	378	369	450	442	
		補正予算	-	△ 0.1	-	-	-	
		前年度から繰越し	205	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	584	378	369	450	437		
	執行額	584	378	369				
執行率(%)	100	100	100					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)①	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	社会福祉士国家試験の合格率 (社会福祉学部卒業生)		成果実績	%	47.2	47.2	54.3	
			目標値	%	62.4	47.2	47.2	前年度合格率
			達成度	%	76	100	115	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)②	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	福祉・介護分野への就職率(就職人数)		成果実績	%(人)	90.7(185)	91.4(181)	90.1(191)	
			目標値	%(人)	88.3(197)	90.7(185)	91.4(181)	前年度数値
			達成度	%	94	98	106	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	在学生数		活動実績	人	967	974	971	—
			当初見込み	人	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 単位 円 Y: 学生数 単位 人		単位当たりコスト	円/人	603,183	388,150	379,762	
			計算式	X / Y	583,278,000 / 967	378,058,000 / 974	368,749,000 / 971	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会事業大学経営等委託費	372	361	定員合理化、補助単価の見直し等による減				
	各所修繕	5	5					
	施設整備	73	76					
	計	450	442					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要がある、当該事業に対するニーズは高く、国費を投入して実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的としているため、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	全国的に福祉・介護人材の不足感があり、また、質の高い人材が求められている。また、生活困窮者対策における相談員等の福祉分野における新たな人材養成体系の構築における重要な時期であり、国として指導的社会福祉従事者の養成・研修に努める必要がある、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国として指導的社会福祉従事者の養成することは、人材確保に資するため、適正であり、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりコストは23年度から25年度まで毎年減少しており、改善への努力が見られる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員人件費、建物・設備維持費、図書館経費、研究費等、大学を運営するために真に必要な費目を補助対象経費としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始しており、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	老朽化等のため修繕・更新された設備・施設は、学生等の安全確保に十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>○地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を養成していく必要がある、継続すべき事業である。</p> <p>○平成26年度予算は前年度に比べ増加しているが、これは障害を持つ学生・受験生に対する支援に要する経費の増であり、大学の理念からも必要な経費である。その一方、他の経費については効率化を図っている。</p> <p>○成果実績について、国家試験の合格率は一般の約2倍の水準で推移している。加えて、福祉・介護分野への就職率は90%前後で推移しており、一定の成果が見られる。</p> <p>○各所修繕及び施設整備は、国土交通省関東地方整備局に支出委任しており、入札手続きや施工管理等、適正に行われている。</p>				
	改善の方向性	<p>○社会事業大学には国の委託先として社会福祉におけるリーダーを育成する役割が強く求められている中で、成果指標である合格率や就職率は成果を出している。今後さらなる効率化をはかり、概算要求に向けて検討する。</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業部内改善内容	国家公務員の定員管理の基本方針に準じ、本事業における補助職員の取扱いについて、見直しを検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	国家公務員の定員管理の基本方針に準じ、定員合理化を図った(▲1人)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	405,407	平成24年	353,24-0028	平成25年	711,715

※平成25年度実績集計中のため、平成24年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.学校法人 日本社会事業大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	191			
管理費	雑役務費(保守料等)、光熱水料、建物・設備維持費等	84			
事業費	講師謝金、給費生費(奨学金)等	65			
図書館経費	図書購入費、賃金等	11			
研究所経費	研究費(旅費、謝金、図書購入費等)	18			
寄宿舎経費	雑役務費(保守料等)、光熱水料	3			
宿泊施設経費	雑役務費(保守料等)、光熱水料	1			
計		373	計		0
B. 第一工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
各所修繕費	子ども学園トイレ改修工事	3			
計		3	計		0
C. 興建社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
各所修繕費	階段蛍光灯具交換工事	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本社会事業大学	日本社会事業大学の経営	373		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一工業(株)	子ども学園トイレ改修工事	3	確認中	確認中
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)興建社	階段蛍光灯具交換工事	2	3	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



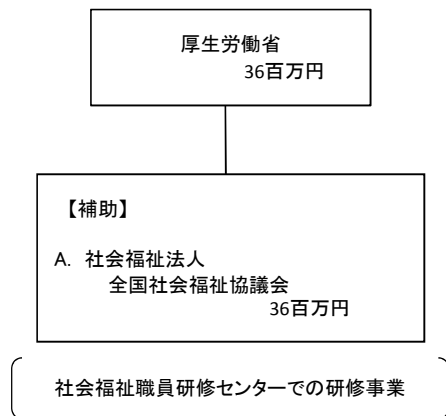
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉職員研修センター経営委託費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	岩井 勝弘	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和50年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	福祉基盤課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会福祉施設の長の資格要件について(昭和53年社会局長・児童家庭局長通知)(昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知) ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図るため、社会福祉関係職員の現任訓練及び養成訓練(資格認定研修等)事業を行い、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉職員研修センター(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院)において実施する都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長、社会福祉法人の経営者等に対する社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術、施設長として必要な知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修に対し補助を行い、社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	36	36	36	36	36	
	執行額	36	36	36	-	-		
	執行率(%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	受講者数	成果実績	人	1,794	1,872	確認中	-	
		目標値	人	2,900	2,900	2,900	受講定員	
		達成度	%	62	65	確認中	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修実施回数	活動実績	回	10	10	確認中	-	
		当初見込み	回	15	15	15	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/人	19,833	19,055	確認中	-
	X: 執行額 単位 円 Y: 受講者数 単位 円		計算式	X / Y	35,581,000 / 1,794	35,671,000 / 1,872	確認中	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	社会福祉職員研修センター経営委託費		36	36	-			
	計		36	36				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福祉事務所における社会福祉主任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	内容を精査し、受講者に受講料の負担を課しており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	わずかではあるが、受講者の伸びに伴い、単位当たりコストは減少しているため妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに対する一定の活動実績があると考えられる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	○成果目標である「受講者数」およびその定員充足率(達成度)は、一定割合を維持している。福祉事務所における社会福祉主任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、引き続き実施することで事業の目的を十分に果たす必要がある。				
	改善の 方向性	○福祉人材確保指針の内容をふまえ、事業目的である社会福祉事業従事者の資質の向上に取り組んでいる。  ○社会福祉関係職員の資質の向上という事業目的を踏まえ、研修内容等を精査し、効率性を図った上で概算要求に向けて検討。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善の 一部	予算積算上における旅費等の単価を実勢価格に見直し、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	旅費等の単価を実勢価格に見直し(▲154千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	406	平成24年	354	平成25年	712

※平成25年度実績集計中のため、平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	29			
事業費	雑役務費、印刷製本費等	5			
その他	諸謝金、旅費	2			
計		36	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉職員研修センターでの研修事業	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

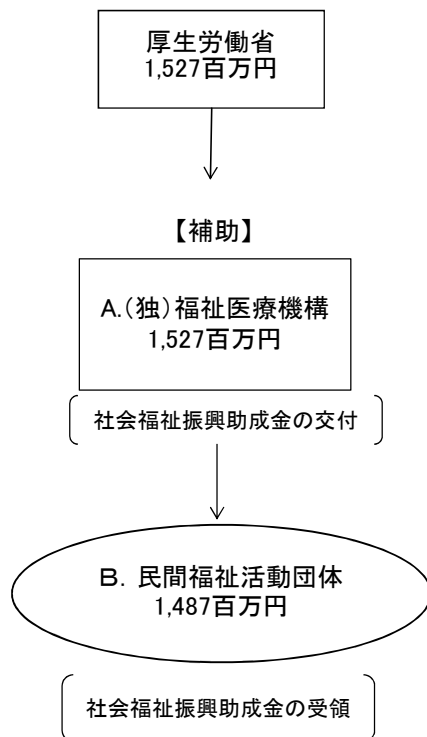
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	社会福祉振興助成費補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成22年度 終了年度:平成29年度終了予定		担当課室	福祉基盤課		岩井勝弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) ・社会福祉振興助成費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対して助成を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	NPO法人などが行う以下の事業に対し助成を行うものである。 ①福祉活動支援事業(個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業) ②地域連携活動支援事業(複数の団体が連携を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業) ③全国的・広域的ネットワーク活動支援事業(広域的な普及等を図るため、複数の団体が相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,081	1,873	1,686	1,300	907	
	執行額	2,078	1,835	1,527				
	執行率(%)	99.86%	97.97%	90.57%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	助成事業の利用者満足度(80%以上) 達成度=成果実績/80%	成果実績	%	94.5	94.0	95.5	-	
		目標値	%	70	70	80	80	
		達成度	%	135.0	134.3	119.4	-	
	特定非営利活動法人等への助成(80%以上) 達成度=成果実績/80%	成果実績	%	83.3	85.8	81.8	-	
		目標値	%	80	80	80	80	
達成度		%	104.1	107.3	102.3	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	助成事業の決定(件数)	活動実績	件	541	391	295	-	
		当初見込み	件	578	407	367	255	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	3,809,612	4,636,829	5,040,678	-
	X:「助成決定額」 Y:「助成決定件数」		計算式	X / Y	2,061百万円 / 541件	1,813百万円 / 391件	1,487百万円 / 295件	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	社会福祉振興助成費補助金		1,300	907	公開プロセス結果をふまえた事業内容の見直しによる減			
計		1300	907					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政策動向や国民ニーズを踏まえた民間活動への助成であり、各団体個別の事業に対する助成のほか、複数の団体が連携して行う全国的・広域的な事業を助成対象としているため、国が補助をすべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、助成先及び経費について審査している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各団体への助成に加え、助成事業の事後評価や優良事例の報告会など、助成効果を高める様々な事業を行っており、効果的に事業が実施されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	助成事業の事例について、他のNPO法人等の今後の福祉活動の参考とするため、ホームページ等で公表している。また、一部事業については、事業の必要性が認められ、行政において事業化やモデル事業化されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉医療機構において、第三者からなる助成事業審査・評価委員会により、助成事業の審査や評価を行っており、評価の結果、事業効果の高い優れた事業については、全国3カ所で事業報告会を開催したり、ホームページで紹介したり、フォローアップも行っている。</li> <li>平成25事業年度の業務運営に関する計画において、第三者からなる助成事業審査・評価委員会により、助成事業の選定方針を策定、公表するとともに、当該選定方針に基づいて審査、採択を行うこととしている。なお本事業の目標として定めている「特定非営利活動法人等への助成決定件数80%以上」が達成される見込みである。</li> <li>毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。</li> <li>上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策動向や国民ニーズを踏まえ全国的に実施する事業であり、引き続き福祉医療機構が実施すべきではあるが、①連携・協働型助成である「地域連携活動支援事業」、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」への重点化、②審査事務等の効率化・迅速化、③助成団体の育成等を強化する観点から事業の見直しを行う。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
○ 公開プロセス対象事業 (評価結果) 事業全体の抜本的改善 (とりまとめコメント) 国で実施すべき事業、自治体・民間とのすみ分けを抜本的に整理した上で、審査体制を改善しつつ事務費の見直しを行うとともに、事業成果を十分に把握する仕組みが必要						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ、地方公共団体等との重複部分を整理し、予算額を縮減すること。併せて、審査体制の改善や事業成果を把握する仕組みについて検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>公開プロセスの評価結果を踏まえ、来年度から下記の見直しを行うこととし、予算額の縮減を行った。(▲393百万)</p> <p>①自治体・民間団体の助成制度と重複が見られる、個別の団体への助成である「福祉活動支援事業」を見直す 「福祉活動支援事業」は同様の助成制度が自治体や民間団体において見受けられることから、例えば助成団体の育成を強化する観点から、審査対象に助成後の事業見直しを含めることにより、助成後も事業の広がりや成長が見込める団体に対してのみ助成を行うなど限定的な実施とする。</p> <p>②助成先の固定化を回避するため、更なる審査基準や公募対象を見直す 継続して助成を受けている団体については、現在でも審査の際に減点措置を行っているが、特定の団体に対する継続的な助成を回避する観点から、審査の際の減点措置を一層厳しくするなど審査基準の見直しを行い、固定化回避の取り組みをさらに強化する。</p> <p>③事業評価の仕組みを改善しつつ、審査体制等を見直す 助成事業の事業成果について、助成制度からの自立が進んでいるか(自主財源による事業の実施状況)などを把握できるように助成先団体に対するアンケート調査項目を見直すとともに、助成先団体から事業成果を証明する書類を徴求するなどの対応を行う。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	866	平成24年	748	平成25年	713

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会福祉振興 助成金	民間福祉活動団体への助成金	1,527			
計		1,527	計		0
B.日本障害者スポーツ協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会福祉振興 助成金	ソチパラリンピック等日本代表選手団派遣 事業、平成25年度ジャパンパラ開催事業	76			
計		76	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間福祉活動団体への助成	1,527		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本障害者スポーツ協会	ソチパラリンピック等日本代表選手団派遣事業 平成25年度ジャパンパラ開催事業	76		
2	グローバルヒューマン	貧困者に対する伴走型トータル支援事業 被災弱者自立への包括的支援事業	61		
3	全国盲ろう者協会	全国盲ろう者団体ネットワーク活動支援事業 盲ろう者コミュニケーション訓練促進事業	42		
4	南高愛隣会	障がい者地域生活支援全国ネットワーク事業	38		
5	難民支援協会	在日難民の貧困を解消する事業	26		
6	しあわせなみだ	子ども・女性を対象とした虐待連鎖防止事業	23		
7	全国社会福祉協議会	「全国ボランティアフェスティバル高知」事業	23		
8	支援の三角点設置研究会	精神障害者地域移行・地域定着支援推進事業	18		
9	長寿社会文化協会	まちの縁側を増やし、つながりを広げる事業	18		
10	日本調整療法協会	被災地高齢者を支える介護予防多角的事業	17		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業		担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	福祉基盤課	岩井 勝弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業にに従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針		関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得できるよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済連携協定(EPA)に基づき入国した外国人介護福祉士候補者の国家試験合格に向け、日本語や介護分野の専門知識等を習得するための集合研修や通信添削指導等を実施する。 ○ 就労・研修に必要な日本語や介護福祉士として必要な専門知識と技術、日本の社会保障制度を学ぶ集合研修 ○ 就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導(定期的な小テスト) ○ 介護福祉士の資格を取得できずに帰国した候補者の母国での再チャレンジ支援(模擬試験の実施等)を実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	129	121	108	100	103	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		129	121	108	100	103	
	執行額		129	121	108	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	介護福祉士国家試験合格率		成果実績	%	37.9	39.8	36.3	-
			目標値	%	-	37.9	39.8	39.8
			達成度	%	-	105	91	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	集合研修参加延べ人数		活動実績	人	1,656	1,805	1,488	-
			当初見込み	人	2,146	2,123	1,626	1,502
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/人	78,060	66,792	72,601	66,594
	X: 執行額 単位 円 Y: 集合研修参加延べ人数 単位 人		計算式	X / Y	129,268,000 / 1,656	120,560,000 / 1,805	108,031,000 / 1,488	100,024,000 / 1,502
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	100	103	ベトナム受入候補者が対象となることに伴う増および実績に応じた補助単価の減				
	計	100	103					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、優先度は高く、国費を投入して、国が自ら実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を国が行うものであり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	参加者1人当たりの年間コストとしては妥当と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	毎年度公募により事業内容等を比較したうえで、実施団体を決定しており、効果的、低コストで実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	直近では当初見込みにあった実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	055及び521については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 004-26及び059については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 710については、外国人介護福祉士候補者の適切な雇用管理等を行うための事業であり、役割が異なっている。 011及び0151については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	004-26	外国人看護師候補者就労研修支援事業			厚生労働省医政局	
	055	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業			厚生労働省医政局	
	059	外国人看護師候補者学習支援事業			厚生労働省医政局	
	521	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業			厚生労働省職業安定局	
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業			厚生労働省社会・援護局	
	011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業			外務省	
0151	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費	経済産業省				
点検・改善結果	点検結果	○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、国が自ら実施すべき事業である。 ○事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。 ○平成25年度介護福祉士国家試験では、入国時から本格的な学習支援の環境が整えられた候補者が受験しており、この候補者(再受験者は含まない)の合格率はインドネシア人候補者では57.1%(昨年度45.8%)、フィリピン人候補者では50.0%(昨年度30.4%)と、昨年度と比較してそれぞれ11.3ポイント、19.6ポイント上昇したという結果からも、学習支援の効果が現れていると考えられる。				
	改善の方向性	○外国人介護福祉士候補者の学習支援を引き続き充実させつつ、予算の効率性を図り、概算要求に向けて検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	867	平成24年	749	平成25年	714

※平成25年度実績集計中のため、平成24年度実績を記入。

厚生労働省  
121百万円

【補助】  
A. 社団法人 国際厚生事業団  
121百万円  
※平成25年4月1日より公益社団法人  
※委託先を公募により決定

〔 外国人介護福祉士候補者の学習支援事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 社団法人 国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師等旅費、職員旅費、研修旅費	34			
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	19			
事業費	介護専門講師謝金、交通費 介護専門教材費等	20			
雑役務費	派遣職員費用、振込料手数料等	19			
借料損料	事務機器等リース代、会場借料等	10			
図書費	研修会テキスト等	8			
諸謝金	講師謝金、通訳謝金、翻訳謝金	8			
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品等	3			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 国際厚生事業団	日本語定期研修事業の実施	121		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

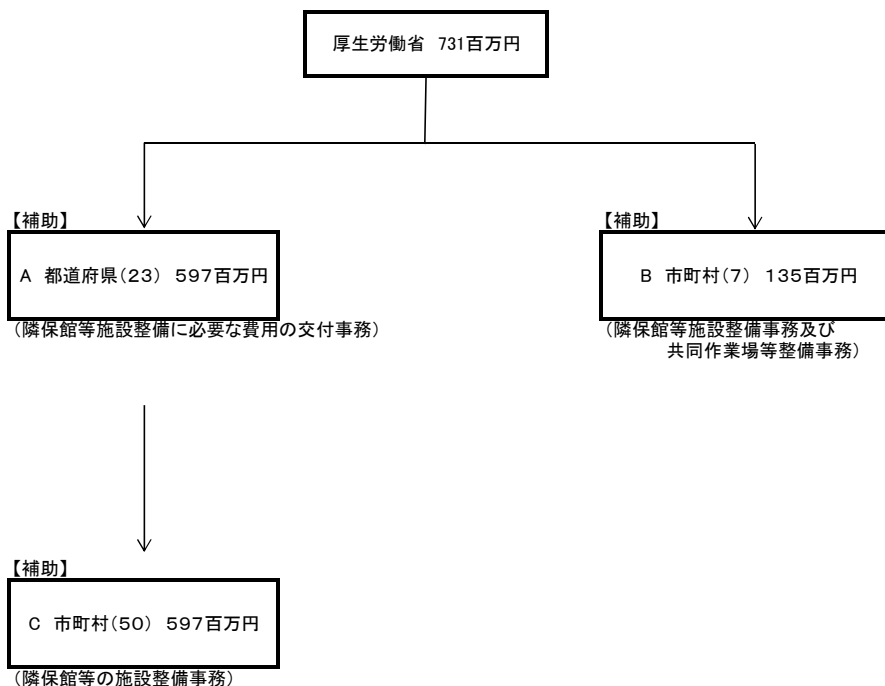
(厚生労働省)

事業名	地方改善施設整備費補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和28年度 終了(予定)年度：平成27年度		担当課室	地域福祉課		金井 正人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地方改善施設整備費の国庫補助について(平18.10.10厚生労働省発社援第1010001号) 地方改善施設整備費における国庫補助金の算定方法等の取扱いについて(平18.10.10社援発第1010002号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、地方公共団体が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民等の福祉の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が設置する共同施設及び隣保館の整備に要する費用の一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	▲121	0	-	-	-	
		前年度から繰越し	6	61	20	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲61	▲20	▲64	-	-	
		予備費等	▲60	▲7	-	-	-	
		計	691	821	686	-	717	
	執行額	659	753	667	-	-		
	執行率(%)	95%	92%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業の目的である生活環境等の安定向上を図る必要がある地域等における社会的、経済的、文化的改善の向上に関する直接的な成果を示す定量的な指標を設定することは困難であるが、間接的な成果指標として、本事業の活用により隣保館の老朽改修を実施しており、社会福祉施設等の耐震化状況調査結果によると、平成24年4月現在の耐震済館数は463館となっており、22年4月(423館)と比較すると増加しており、本事業の実施により円滑な館活動に寄与しているところである。		成果実績	館	-	463	-	-
			目標値	館	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設整備件数		活動実績	件	79	64	79	-
			当初見込み	件	(82)	(73)	(123)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「地方改善施設整備費補助金(円)」 Y:「施設整備件数(件)」 ※補助率は1/2		単位当たりコスト		9,117,025円 (件)	12,071,281円 (件)	9,258,532円 (件)	-
			計算式	X / Y	720,245,000/ 79	772,562,000/ 64	731,424,000 /79	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	地方改善施設整備費補助金		726	717	事業量の見直しに伴う縮減。			
	計		726	717				



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみならず、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみならず、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。		
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県。政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事前協議を行うなどヒアリングを実施し、コスト削減に努めている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備に係る工事費や事務費など真に必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業採択後、入札により当初見込みを下回る場合があるため。		
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設整備事業など活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方改善施設整備事業を通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		生活改善事業は、隣保館等に係る運営費を補助する事業に対し、地方改善施設整備費補助金は、隣保館等及び共同作業場等の施設整備に要するものである。	
	706	地方改善時業	厚生労働省 社会・援護局			
点検・ 改善 結果	点検結果	活動実績についても、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めているところである。本事業は、公共工事であるため入札手続により不用額が生じるものの、平成25年度における交付決定額は予算額に対して90%となっているところである。				
	改善の 方向性	今後も自治体と連携し、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、引き続き効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一 部 改善	予算の執行に当たっては、緊急性の高い耐震化整備等に重点化を図るとともに、予算額を縮減すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	平成26年度の執行に当たっては隣保館の耐震化整備を優先的に採択しているところであり、27年度概算要求に当たっては、このほかの整備計画を見直すことにより縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	400	平成24年	348	平成25年	706

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.徳島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市町村に対する整備費補助	81.7			
計		81.7	計		0
B.高知市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	本体工事	58.7			
計		58.7	計		0
C.板野町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	本体工事	71.7			
計		72	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	隣保館施設整備事業	81.7	—	—
2	沖縄県	隣保館施設整備事業	71.4	—	—
3	大阪府	隣保館施設整備事業	63.2	—	—
4	兵庫県	隣保館施設整備事業	62.2	—	—
5	鹿児島県	隣保館施設整備事業	61.2	—	—
6	福岡県	隣保館施設整備事業	41.2	—	—
7	三重県	隣保館施設整備事業	40.1	—	—
8	島根県	隣保館施設整備事業	34.0	—	—
9	北海道	隣保館施設整備事業	24.5	—	—
10	茨城県	隣保館施設整備事業	17.0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知市	隣保館施設整備事業	58.7	—	—
2	福岡市	隣保館施設整備事業	23.4	—	—
3	東大阪市	隣保館施設整備事業	18.0	—	—
4	姫路市	隣保館施設整備事業	16.6	—	—
5	熊本市	隣保館施設整備事業	13.2	—	—
6	倉敷市	隣保館施設整備事業	2.8	—	—
7	岐阜市	隣保館施設整備事業	2.1	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	板野町	隣保館施設整備事業	71.7	—	—
2	志摩市	隣保館施設整備事業	52.7	—	—
3	伊丹市	隣保館施設整備事業	40.6	—	—
4	三郷町	地区道路整備事業	34.0	—	—
5	茨木市	隣保館施設整備事業	25.6	—	—
6	五霞町	隣保館施設整備事業	17.0	—	—
7	下松市	隣保館施設整備事業	15.9	—	—
8	霧島市	地区道路整備事業	13.4	—	—
9	宮古島市	下水排水路整備事業	12.5	—	—
10	喜界町	地区道路整備事業	12	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等施設整備（災害復旧費含む）		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和21年度 終了(予定)年度: 平成31年度		担当課室	障害福祉課 企画課施設管理室		田中 佐智子 佐藤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活保護法第75条第2項 等		関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙1の通り							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人等が施設(障害者施設、保護施設等)を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。(補助率: 1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	別紙2の通り					
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						
		執行額						
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績		百万円		10,154	5,944	5,172	
	・予算額に対する執行額(交付決定額)		目標値	百万円	10,800	6,100	5,207	
			達成度	%	94.0%	97.4%	99.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		件		415	272	228	—
	・障害福祉サービス事業所等の整備数(交付決定ベース)		当初見込み	件	936	211	236	205
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	5,171,803,000(X)÷228(Y)=27,004,241 円		単位当たりコスト	百万円	24	22	27	—
	X:「社会福祉施設等施設整備費補助金執行額(実績額)」 Y:「整備件数」		計算式	X/Y	10,153,797,000円/415件	5,943,915,000円/272件	5,171,803,000円/228件	—
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	工事費	3,000	11,638	過去の協議状況を踏まえた現状維持。「新しい日本のための優先課題推進枠」8,638 全国障害者総合福祉センター施設整備費の増等				
	工事費	19	107					
計	3,019	11,745						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会福祉施設等施設整備費補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金については、障害者総合支援法、児童福祉法及び生活保護法等に基づき、国が国費を投入して実施するものである。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業開始前に地方厚生局において補助事業者(都道府県・指定都市・中核市)に対しヒアリングを実施し、事業内容、経費の支出予定等を確認。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定(現地調査)を行い補助額の確定されるものであり適切に実施されている。なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	【社会福祉施設等施設整備費補助金】 工事費の入札差金により、要求時の見込みを下回ったため。 【社会福祉施設等災害復旧費補助金】 各自治体の復興計画の関係から、移転候補地が未定であることなどから、復旧工事が開始できないこと、また、これに伴って、激基法による災害復旧費の補助率嵩上げについて、特別財政援助額がほとんどの地域において暫定となっていることから、想定した所要見込額が大きく下回ったため。		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	達成率は高水準にあると言える。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	一昨年度、会計検査院より、整備した社会福祉施設等が提供する障害福祉サービスについて、一部廃止や休止となっているものなど、サービスが障害者等に十分利用されていない事態が生じ、事業効果が十分に発現しているとは認められない状況となっていることから、是正改善を行うべきとの指摘を受けたところであり、昨年度、補助金の適正執行について、各自治体等に対し、通知を発生したところ。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		637	児童福祉施設整備費	雇用均等・児童家庭局		
		822	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	老健局		
点検・改善結果		点検結果	例年、当初見込みに対し交付件数が上回っており、障害福祉サービス等の基盤整備のため、引き続き自治体への財政支援を行っていく必要がある。			
		改善の方向性	会計検査院による処置要求を受け、昨年、補助金の適正執行について、各自治体に対し通知を発生したところであり、事業の効果が十分に発揮されるよう、周知徹底を図ることとしている。			
外部有識者の所見						
事業の必要性は認めたとうえで、会計検査院が指摘するように成果度合いが芳しくない場合も散見される。かなり長い年限の事業であること、社会福祉法人の経営体制が必ずしも透明性を確保していないケースも見られることを勘案して、一度事業自体(補助率など)を精査すること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業内部改善	外部有識者委員の所見を踏まえ、本補助事業による活動実績を適切に把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	昨年度、社会福祉施設等施設整備費補助金の補助対象とする事業所の選定に際してサービス需要の把握を強化することを盛り込んだ通知を発生。補助金の適正執行に努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	406	平成24年	356	平成25年	718

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省 18,781百万円(交付決定ベース)



【社会福祉施設等施設整備費補助金】

地方厚生(支)局にて執行 18,781百万円

(内訳)

関東信越厚生局	6,315百万円
九州厚生局	2,769百万円
東海北陸厚生局	2,658百万円
近畿厚生局	2,266百万円
東北厚生局	1,701百万円
中国四国厚生局	1,459百万円
北海道厚生局	1,155百万円
四国厚生支局	458百万円

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

(内訳)上位10位

東京都	1,900百万円
埼玉県	1,108百万円
福岡県	1,030百万円
京都府	984百万円
佐賀県	569百万円
石川県	531百万円
沖縄県	481百万円
鳥取県	469百万円
茨城県	459百万円
大阪府	459百万円

審査、助成の決定

【補助金】

工事費の支払い

B.社会福祉法人等

施工業者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省 39百万円(実績ベース)



【社会福祉施設等災害復旧費補助金】

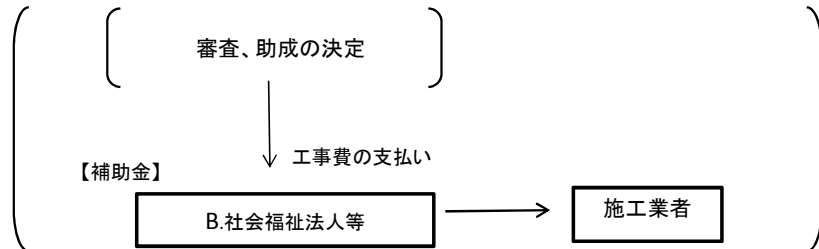
地方厚生(支)局にて執行 39百万円	
(内訳)	
中国四国厚生局	39百万円
近畿厚生局	0.4百万円

- ・ 災害査定
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 49百万円	
(内訳)	
山口県	39百万円
兵庫県	0.4百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備(24年度実績)

厚生労働本省  
32百万円  
肢体不自由者等の利用する全国障害者総合福祉センターの電気設備改修工事の実施

【一般競争入札】

A. 多摩電設工業株式会社  
30百万円  
電気設備改修工事

【随意契約】

B. 株式会社ピー・エス設計  
2百万円(契約数2)  
設計業務、監理業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)



① 社会福祉施設等施設整備費補助金					
A.東京都					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	社会福祉法人南風会に対する補助	237	工事費	社会福祉法人秋田県民生協会に対する補助	32
工事費	社会福祉法人あいのわ福祉会に対する補助	138	工事費	社会福祉法人白鷹福祉会に対する補助	31
工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助	135	工事費	社会福祉法人交楽会に対する補助	31
工事費	社会福祉法人花輪ふくし会に対する補助	123	工事費	社会福祉法人紫野の会に対する補助	30
工事費	社会福祉法人いたるセンターに対する補助	120	工事費	社会福祉法人福田会に対する補助	28
工事費	社会福祉法人ひふみ会に対する補助	114	工事費	NPO法人つくみに対する補助	28
工事費	社会福祉法人聖ヨハネ会に対する補助	114	工事費	社会福祉法人福田会に対する補助	24
工事費	社会福祉法人あすはの会に対する補助	106	工事費	社会福祉法人せたがや桜の木会に対する補助	20
工事費	社会福祉法人嬉泉に対する補助	97	工事費	社会福祉法人聖ヨハネ会に対する補助	20
工事費	社会福祉法人アゼリヤ会に対する補助	93	工事費	社会福祉法人文京槐の会に対する補助	14
工事費	社会福祉法人文京槐の会に対する補助	77	工事費	社会福祉法人いたるセンターに対する補助	14
工事費	社会福祉法人敬天会に対する補助	68	工事費	社会福祉法人文京槐の会に対する補助	13
工事費	社会福祉法人せたがや桜の木会に対する補助	45	工事費	社会福祉法人いたるセンターに対する補助	13
工事費	社会福祉法人あいの樹に対する補助	45	工事費	社会福祉法人富士見会に対する補助	9
工事費	社会福祉法人横の里に対する補助	37	工事費	社会福祉法人睦月会に対する補助	6
工事費	社会福祉法人啓光福祉会に対する補助	32	工事費	社会福祉法人多摩棕櫚亭協会に対する補助	6
			計		1,900
B.社会福祉施設等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	社会福祉法人南風会が行う施設整備	237			
			計		237

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金					
A.山口県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費 (修繕費)	社会福祉法人E.G.Fの災害復旧事業に対する補助	23			
工事費 (修繕費)	社会福祉法人E.G.Fの災害復旧事業に対する補助	2			
工事費 (修繕費)	社会福祉法人E.G.Fの災害復旧事業に対する補助	13			
工事費 (修繕費)	社会福祉法人E.G.Fの災害復旧事業に対する補助	1			
			計		39
B.社会福祉法人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費 (修繕費)	社会福祉法人E.G.Fが行う災害復旧事業	23			
			計		23

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備(平成24年度実績)

A.多摩電設工業株式会社

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	電気設備改修工事	30			
計		30	計		0

B.株式会社ピー・エス設計

F.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電気設備改修工事設計業務	1			
雑役務費	電気設備改修工事管理業務	1			
計		2	計		0

C.

G.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

D.

H.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A. ① 社会福祉施設等施設整備費補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	1,900	/	/
2	埼玉県		1,108	/	/
3	沖縄県		1,030	/	/
4	北海道		984	/	/
5	石川県		569	/	/
6	福島県		531	/	/
7	新潟県		481	/	/
8	群馬県		469	/	/
9	静岡県		459	/	/
10	愛知県		459	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人南風会	社会福祉法人南風会が行う施設整備	237	/	/
2	社会福祉法人あいのわ福祉会	社会福祉法人あいのわ福祉園が行う施設整備	138	/	/
3	社会福祉法人章佑会	社会福祉法人章佑会が行う施設整備	135	/	/
4	社会福祉法人花輪ふくし会	社会福祉法人花輪ふくし会が行う施設整備	123	/	/
5	社会福祉法人いたるセンター	社会福祉法人いたるセンターが行う施設整備	120	/	/
6	社会福祉法人ひふみ会	社会福祉法人ひふみ会が行う施設整備	114	/	/
7	社会福祉法人聖ヨハネ会	社会福祉法人聖ヨハネ会が行う施設整備	114	/	/
8	社会福祉法人あすはの会	社会福祉法人あすはの会が行う施設整備	106	/	/
9	社会福祉法人嬉泉	社会福祉法人嬉泉が行う施設整備	97	/	/
10	社会福祉法人アゼリヤ会	社会福祉法人アゼリヤ会が行う施設整備	93	/	/

A. ② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	39	/	/
2	兵庫県		0.4	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人E.G.F	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成する。	23	/	/

A. ④ 全国障害者総合福祉センター施設整備(平成24年度実績)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	多摩電設工業株式会社	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事	30	2	95.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピー・エス設計	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事設計業務	1	随意契約	/
2	株式会社ピー・エス設計	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事管理業務	1	随意契約	/

事業の目的	<p><b>【社会福祉施設等施設整備費補助金(災害復旧費含む)】</b> 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。また、東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。 さらに、災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。(復旧・復興枠)</p> <p><b>【心身障害児総合医療療育センター施設整備】</b> 本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。</p> <p><b>【全国障害者総合福祉センター施設整備】</b> 本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。</p>
-------	---

## ① 社会福祉施設等施設整備費補助金

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	10,800	6,100	5,207	3,000	11,638
		補正予算	3,000	1,600	14,800		
		前年度から繰越 し	3,575	7,034	10,517	12,013	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,034	▲ 10,517	▲ 12,013		
		予備費等	0	8,787	0		
		計	10,341	13,004	18,511	15,013	11,638
		執行額	10,084	11,213	13,340		
	執行率 (%)	98%	86%	72%			

## ② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算				0	
		補正予算	88		50		
		前年度から繰越 し		49	0	0	
		翌年度へ繰越し	▲ 49	0	0		
		予備費等	0	0	0		
		計	39	49	50	0	0
		執行額	18	49	39		
	執行率 (%)	46%	100%	78%			

## ③ 心障害児療育センター施設整備

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算			19	33	
		補正予算					
		前年度から繰越 し	862				
		翌年度へ繰越し	0				
		予備費等	0				
		計	862			19	33
		執行額	793				
	執行率 (%)	92%					

## ④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算		43		74	
		補正予算					
		前年度から繰越 し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計		43			74
		執行額		32			
	執行率 (%)		74%				

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	心身障害者扶養共済制度運営費		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者	川又 竹男		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度: 昭和44年度 終了(予定)年度: 平成27年度		担当課室	企画課				
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第10号		関係する計画、通知等	「在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の国庫補助について」交付要綱等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度(心身障害者の保護者亡き後、残された心身障害者に終身一定の年金を給付する制度)の過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分について国及び都道府県・指定都市が1/2ずつ負担する等措置を講ずることにより、障害者の福祉の増進を図るものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援(特別調整費)について補助するもの。 都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。 対象: 心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市 補助率: 国1/2、都道府県及び指定都市1/2							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	4	1	-	-	-	
		計	4,616	4,615	4,610	4,610	4,610	
	執行額	4,616	4,615	4,610	-	-		
執行率 (%)	100.00%	100.00%	100.00%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	特別調整費(年金給付費等不足額の財政支援)及び事務費を補助するものであり、直接的な定量的指標を示すのは困難であるため、年金受給者数を間接的指標とする。		成果実績	人	年金受給者 50,732	年金受給者 51,944	年金受給者 53,060	-
			目標値	人	年金受給者見込 50,370	年金受給者見込 51,505	年金受給者見込 53,048	年金受給者見込 53,775
			達成度	%	100.72%	100.85%	100.02%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	各年度加入者数		活動実績	人	79,401	76,691	74,074	-
			当初見込み	人	79,331	76,662	73,869	71,495
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	202	190	134	(135)
	X:「各年度事務費執行額」 Y:「各年度加入者数」		計算式	X / Y	16,000千円 / 79,401人	14,779千円 / 77,807人	9,950千円 / 74,074人	(9,648千円 / 71,495人)
平成26・27年度 予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	特別調整費	4,600	4,600	-				
	事務費	10	10					
	計	4,610	4,610					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図っており、国費を投入して実施すべきである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体において先行して実施されていた制度を全国規模で実施するための事業である。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした事業であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と実施自治体とで1/2ずつ負担している。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県等職員の賃金等、真に必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みは前年の実績を基に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業の加入者数は少子化等を背景に減少傾向にあるものの、経費の太宗を占める特別調整費は、年金給付費等不足額に対して国が財政支援を行うために、将来推計に基づき年間46億円を毎年度投入するものであり、活動実績たる加入者数の増減により額を変動させることの困難な経費である。</p> <p>また、事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握しており、合理的なものとなっている。</p>				
	改善の方向性	引き続き、これまでの活動実績等を踏まえ、必要な予算を確保しつつ、適切な事業の実施に努めることとする。				
外部有識者の所見						
当共済制度による過去の積立不足額の全体像を明らかにし、現在の事業規模による十分性を検討すること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者委員の所見を踏まえ、本補助事業による活動実績を適切に把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	独立行政法人福祉医療機構の中期目標・中期計画において、扶養保険事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に行うため、毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証することとしており、有識者による「財務状況検討会」を開催し、財政状況の検証を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	451	平成24年	394	平成25年	719

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
4,610百万円

- ・特別調整費(年金給付費等不足額の財政支援)
- ・心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費

【補助】

A: 都道府県及び指定都市(67)  
4,610百万円

- ・独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費(国4,600百万円、都道府県及び指定都市4,600百万円)の納付
- ・心身障害者扶養共済制度の実施

【納付】

B: 独立行政法人福祉医療機構  
4,600百万円  
(特別調整費9,200百万円のうち国庫補助分)

心身障害者扶養共済制度の原資として再保険

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.愛媛県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特別調整費		229			
事務費		1			
計		230	計		0
B.独立行政法人福祉医療機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営	4,600			
計		4,600	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	230		
2	北海道	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	218		
3	兵庫県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	213		
4	愛知県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	166		
5	埼玉県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	159		
6	大阪府	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	148		
7	千葉県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	137		
8	新潟県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	122		
9	静岡県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	119		
10	高知県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	114		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構	心身障害者扶養共済制度の原資としての再保険	4,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

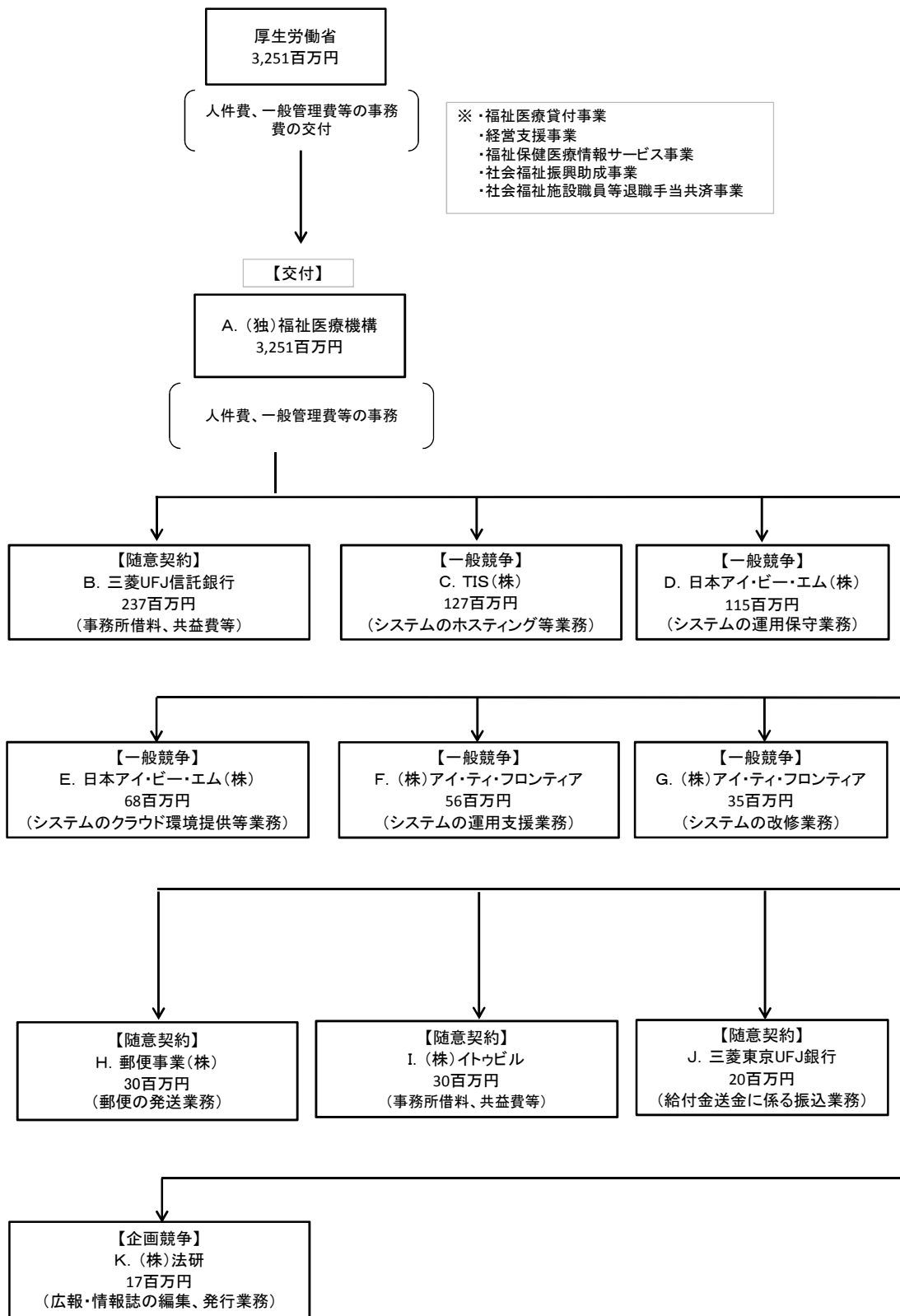
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金		担当部局庁	社会・援護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度 終了(予定)年度:平成29年度終了予定		担当課室	福祉基盤課	岩井勝弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療情報サービス事業) ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	3,840	3,463	3,251	3,361	3,318
		補正予算	-	▲146	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	3,840	3,317	3,251	3,361	3,318	
	執行額	3,840	3,317	3,251	-	-	
執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
		別紙参照					
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		別紙参照					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		別紙参照					
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,361	3,318	業務効率化による減			
	計	3,361	3,318				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	電算システムの導入などにより、個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っており、契約についても約9割は一般競争入札をしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、退職手当共済事業における退職金振込手数料単価の引下げなど、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。また、成果実績についても、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものとする。</li> <li>・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。</li> </ul>				
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も中期計画(計画期間:平成25年度~29年度)に基づき、業務方法の改善等を行うことにより事務の効率化を推進し、経費の節減に努めて参りたい。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	公開プロセスの評価結果(713 社会福祉振興助成費)等を踏まえ、法人の運営コストについて更なる見直しを行い、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	公開プロセスの評価結果等を踏まえ、来年度からセミナー、シンポジウム、募集説明会等広報業務について既存の情報提供システムを活用して効率化を図るなどにより、社会福祉振興助成事業に係る経費を縮減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	470	平成24年	414	平成25年	720

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ※・福祉医療貸付事業
- ・経営支援事業
- ・福祉保健医療情報サービス事業
- ・社会福祉振興助成事業
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)福祉医療機構			E.日本アイ・ピー・エム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当など	1,823	借料及び損料等	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等の提供等業務の経費	68
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	434			
土地建物借料	事務所借料	207			
人材派遣料	福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料	111			
通信運搬費	郵便の発送など	45			
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムの運用保守等の費用	136			
システム開発費	業務システムの開発、改修業務の費用	74			
その他	事務処理委託費、セミナー会場借料など	421			
計		3,251	計		68
B.三菱UFJ信託銀行			F.(株)アイ・ティ・フロンティア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	237	雑役務費等	貸付総合電算システムに係る運用支援業務の経費	56
計		237	計		56
C.TIS(株)			G.(株)アイ・ティ・フロンティア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務の経費	127	システム開発費	貸付総合電算システムの改修業務(平成25年度制度改正等に関する対応等)の経費	35
計		127	計		35
D.日本アイ・ピー・エム(株)			H.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務の経費	115	通信運搬費	郵便の発送	30
計		115	計		30

I.(株)イトウビル					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料、内線電話費用	30			
計		30	計		0
J.三菱東京UFJ銀行					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手数料	退職手当給付金送金に係る振込手数料	20			
計		20	計		0
K.(株)法研					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	福祉医療機構に係る広報・情報誌の編集、発行業務	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	福祉医療貸付事業等の運営に関する事務	3,251	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJ信託銀行	事務所の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料)	237	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	(21年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	127	1	88.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	115	1	78.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等一式及び事業報告書等の電子申請システムに係るデータセンターの提供等業務	68	1	92.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	福祉医療貸付事業に係る貸付総合電算システムの運用支援業務	56	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システムの改修業務(平成25年度制度改正等に関する対応等)	35	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便の発送業務	30	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イトウビル	事務所(大阪支店)の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料、内線電話費用)	30	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱東京UFJ銀行	退職手当給付金送金に係る振込業務	20	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)法研	福祉医療機構に係る広報・情報誌の編集、発行業務	17	2	88.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 審査業務の事務処理期間 (30日以内) 達成度=30日/成果実績	成果実績	日	27.8	27.5	28.2	30
	達成度	%	107.9	109.1	106.4		
②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 審査業務の事務処理期間 (30日以内) 達成度=30日/成果実績	成果実績	日	21.1	19.5	19.4	30	
	達成度	%	142.2	153.8	154.6		
③-1 経営支援事業 (満足度指数65ポイント以上) 達成度=成果実績/65ポイント	成果実績	ポイント	73.4	79.2			
	達成度	%	112.9	121.8			
③-2 経営支援事業(セミナー) (有用度80%以上) 達成度=成果実績/80%	成果実績	%			98.5	80.0	
	達成度	%			123.1		
④社会福祉振興助成事業 (利用者満足度70%以上) 達成度=成果実績/70%	成果実績	%	94.5	94.0	95.5	80	
	達成度	%	135.0	134.3	119.4		
⑤福祉保健医療情報サービス事業 (利用者満足度90%以上) 達成度=成果実績/90%	成果実績	%	91.2	83.1	90.4	90	
	達成度	%	101.3	92.3	100.4		
⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 (退職手当金請求書から退職金給付まで の事務処理期間) 【平成24年度まで】75日以内 達成度=75日/成果実績 【平成25年度より】50日以内 達成度=50日/成果実績	成果実績	日	35.4	36.9	34.3	50	
	達成度	%	211.9	203.3	145.8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) (貸付契約額)	活動実績 (当初見込み)	億円	2,447 1,715	2,107 (1,899)	2,538 (2,546)	— (2,880)
②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) (貸付契約額)	活動実績 (当初見込み)	億円	1,399 (1,623)	1,485 (2,074)	1,735 (2,140)	— (1,536)	
③-1 経営支援事業 (セミナー 延べ受講者数)	活動実績 (当初見込み)	人	3,152 2070	3,245 (2,070)			
③-2 経営支援事業 (セミナー平均受講者数)	活動実績 (当初見込み)	人			238.1 (180)	— (180)	
④社会福祉振興助成事業 (助成決定金額)	活動実績 (当初見込み)	百万円	2,061 2081	1,813 (1,873)	1,487 (1,686)	— (1,300)	
⑤福祉保健医療情報サービス事業 (年間ヒット件数)	活動実績 (当初見込み)	件	2億12万 (1億9,000万)	1億4,384万 (1億9,000万)	7,588万 (7,000万)	— (7,000万)	
⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 (退職手当支給者数)	活動実績 (当初見込み)	人	63,374 59,215	72,093 (62,713)	71,286 (71,893)	— (73,884)	

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		単位当たりコスト	円	435,227	417,181	390,859
①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 単位当たりコスト = X / Y * Z X:「実績額」 Y:「貸付契約金」 Z:「単位(1億円)」	計算式	X/Y * Z	1,065百万円 / 2,447億円 * 1億円	879百万円 / 2,107億円 * 1億円	992百万円 / 2,538億円 * 1億円	-
	単位当たりコスト	円	662,616	501,010	471,470	-
②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 単位当たりコスト = X / Y * Z X:「実績額」 Y:「貸付契約金」 Z:「単位(1億円)」	計算式	X/Y * Z	927百万円 / 1,399億円 * 1億円	744百万円 / 1,485億円 * 1億円	818百万円 / 1,735億円 * 1億円	-
	単位当たりコスト	円	99,619	72,419	85,783	-
③経営支援事業 単位当たりコスト = X / Y X:「実績額」 Y:「セミナー延べ受講者数」	計算式	X/Y	314百万円 / 3,152人	235百万円 / 3,245人	286百万円 / 3,334人	-
	単位当たりコスト	円	185,347	150,579	221,923	-
④社会福祉振興助成事業 単位当たりコスト = X / Y * Z X:「運営費交付金」 Y:「助成決定額」 Z:「単位(1百万円)」	計算式	X/Y * Z	382百万円 / 2,061百万円 * 1百万円	273百万円 / 1,813百万円 * 1百万円	330百万円 / 1,487百万円 * 1百万円	-
	単位当たりコスト	円	3	5	4	-
⑤福祉保健医療情報サービス事業 単位当たりコスト = X / Y X:「運営費交付金」 Y:「年間ヒット件数」	計算式	X/Y	599百万円 / 20,012万件	649百万円 / 14,384万件	288百万円 / 7,588万件	-
	単位当たりコスト	円	8,726	7,435	7,491	-
⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 単位当たりコスト = X / Y X:「運営費交付金」 Y:「給付人数」	計算式	X/Y	553百万円 / 63,374人	536百万円 / 72,093人	534百万円 / 71,286人	-

単位当たり  
コスト

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構出資金		担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	福祉基盤課	岩井勝弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第5条第3項、第12条第1項1～3号及び5～6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備の推進を図るため、独立行政法人福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府出資による独立行政福祉医療機構の財政基盤を強化することで、社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備に対する同機構の貸付内容について、低金利かつ長期の貸付とし設置者の自己負担の軽減を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-			
		補正予算	-	4611	461			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計		-	4,611	461			
	執行額		-	4,611	461			
執行率(%)		-	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	リスク管理債権比率 (26年度より成果指標として設定)		成果実績	%	-	2.86	2.40	
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備に係る貸付契約額		活動実績	億円	-	-	438	-
			当初見込み	億円	-	-	765	152
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「耐震化整備等に係る当期欠損金」 Y:「貸付金残高」		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備を推進するため、当該機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減するものであり、国費を投入する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	大規模災害に備え、社会福祉施設や医療施設の耐震化等の防災対策を推進していくことは、優先度の高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が大規模災害に備えた社会福祉施設、医療施設の耐震化等整備を行う設置者の自己負担を軽減することに伴い付随する経費であり、負担関係は妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業規模別に金額を設定しているため妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備を推進するための財務基盤強化に限定されており、妥当である。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他に実効性の高い手段はない。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備に係る低金利かつ長期の貸付が、適正に実施されるよう事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していくこととする。				
	改善の方向性	25年度限りの経費				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	77	平成24年	919	平成25年	721

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
461百万円



【出資】

A.(独)福祉医療機構  
461百万円

耐震化等整備のための低金利かつ  
長期の貸付等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府出資金	耐震化等整備のための低金利かつ長期の貸付に伴って発生する損失を補てん	461			
計		461	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	耐震化等整備のための低金利かつ長期の貸付	461		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					